

## 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人

工藤 実

様

あて名

〒 140-0013  
東京都品川区南大井六丁目24番10号  
カドヤビル6階

PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
(PCT規則43の2.1)

17.8.2004

出願人又は代理人

の書類記号 04PCFP1007

発送日  
(日.月.年)

国際出願番号

PCT/JP2004/009718

国際出願日

(日.月.年) 08.07.2004

優先日

(日.月.年) 11.07.2003

国際特許分類 (IPC) Int.C17 H03K17/16, H03K17/30, H04L25/02, H04L25/49, H03M5/20, H03M1/36, H03M1/74

出願人 (氏名又は名称)

NECプラズマディスプレイ株式会社

## 1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

## 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

## 3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

27.07.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

柳下 勝幸

5X 9561

電話番号 03-3581-1101 内線 3556

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なスクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ  配列表  
 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット  書面  
 コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期  出願時の国際出願に含まれる  
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3.  さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

## 第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- 追加手数料を納付した。
- 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- 追加手数料の納付はなかった。

2.  国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないとした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- 満足する。
- 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1～16には「データ転送回路」に係る発明が、請求の範囲17～20、27、29には「出力回路」自体に係る発明が、請求の範囲21～26、28、30には「入力回路」自体に係る発明が記載されており、各発明に共通な特別な技術的特徴はない。

なお、請求の範囲1～16をデータ転送に係るものとし、請求の範囲17～20、27、29を出力回路自体に係るものとし、請求の範囲21～26、28、30を入力回路自体に係るものと認定し、この国際出願の請求の範囲に記載された発明の数は3個とする。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- すべての部分

- 請求の範囲 \_\_\_\_\_ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲

1-16, 18-30 有

請求の範囲

17 無

進歩性 (I S)

請求の範囲

有

請求の範囲

1-30 無

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲

1-30 有

請求の範囲

無

## 2. 文献及び説明

[文献1] JP 2001-156621 A (株式会社東芝) 2001. 06. 08, 図1及び図11参照

[文献2] JP 05-063574 A (日本電気株式会社) 1993. 03. 12, 図2、【0012】及び【0013】参照 (ファミリーなし)

[文献3] JP 03-216023 A (横河電機株式会社) 1991. 09. 24, 図3、第2頁左下欄第19行～第3頁左上欄第1行参照 (ファミリーなし)

## ●請求の範囲1～16, 27, 29

請求の範囲1～16、27、29は文献1～3に基づき進歩性を有しない。

即ち、引用文献1に記載されたADCとして、文献2又は3に記載された電流モードのフラッシュADCを採用することにより容易に為し得るものである。

## ●請求の範囲17

請求の範囲17は文献1に基づき新規性進歩性を有しない。

即ち、文献1に本請求の範囲に記載されたDACが記載されている。

## ●請求の範囲18～20、27、29

請求の範囲18～20、27、29は文献1に基づき進歩性を有しない。

即ち、一般的に複数の電流源を作成するにあたり複数のカレントミラー回路を備えること、及び、電流源のオンオフとしてカレントミラー回路のリファレンス側をスイッチングすることが極めて慣用な技術である。そして、当該技術を文献1に記載されたDACに適用することにより本請求の範囲に記載された発明の如く構成することは、当業者にとって単なる設計変更程度の事項であり容易に為し得ることである。

## ●請求の範囲21～26、28、30

請求の範囲21～26、28、30は文献2又は文献3に基づき進歩性を有しない。

即ち、一般的にデコーダとして電圧入力型のデコーダは極めて慣用である。そして、文献2又は3に於ける電流モードのフラッシュADCのデコーダとして当該デコーダを利用すること、及びこれに伴いインターフェースのための電流電圧変換回路を備える程度の事は、当業者にとっての単なる設計変更程度の事項であり容易に為し得ることである。